

日本の技術でサステナブルな未来を



JEFMA
Japan Environmental Facilities Manufacturers Association

一般社団法人 **日本環境衛生施設工業会**



日本の技術でサステナブルな未来を

毎日の生活から出てくる大量のごみ。

日夜、ごみは分別・収集され、リサイクルや焼却など適切な処理が行われることによって、大気や水などの私たちの生活環境が良好に保たれています。

JEFMA(日本環境衛生施設工業会)と会員プラントメーカーは、世界最高レベルの技術を用いたごみ処理施設の建設や維持管理を通じて、この営みに貢献しています。

さらに、将来を担う子供や若者のためにも、脱炭素や循環経済の実現に向けた技術の研究開発と普及に取り組み、サステナブルな未来を目指して努力を続けてまいります。

ご挨拶

日本環境衛生施設工業会(JEFMA)は、廃棄物処理のプラントメーカーが協力して、技術の向上や適正な廃棄物処理施設を供給することを通じて、生活環境の保全に寄与することなどを目的として、1962年(昭和37年)に設立され、60年余が経過しました。

振り返りますと、この間、関係行政機関のご指導をいただきながら、施設の環境保全対策、廃棄物の減量・再資源化、高効率エネルギー回収など時々々の社会ニーズに対して、技術の開発と普及を通じて、我が国の廃棄物処理に積極的に貢献してまいりました。一方で近年は、猛暑や豪雨が頻発して、地球温暖化の進行の影響を実感せざるを得ない状況となっています。

こうした事態に対して、脱炭素、循環経済など次世代も見据えたサステナブルな社会を構築することが世界的な課題となっています。

当工業会は、こうした課題認識を共有しつつ、引続き技術力を向上・活用することにより、これらの難題に取り組むことが使命と考えています。

今後とも当工業会をどうぞよろしくお願いいたします。



一般社団法人 日本環境衛生施設工業会

会長 大下 元

目的と事業

日本環境衛生施設工業会は、環境衛生施設の設計・製造・建設施工を行うプラントメーカーが集結して1962年に発足し、現在、会員会社20社で構成されています。

工業会は、会員各社が互いに協力し、次の3つの目的を達成することを目指しています。

- ①業界全体の技術の向上と健全な発展を図る。
- ②生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与する。
- ③循環型社会の形成に貢献する。

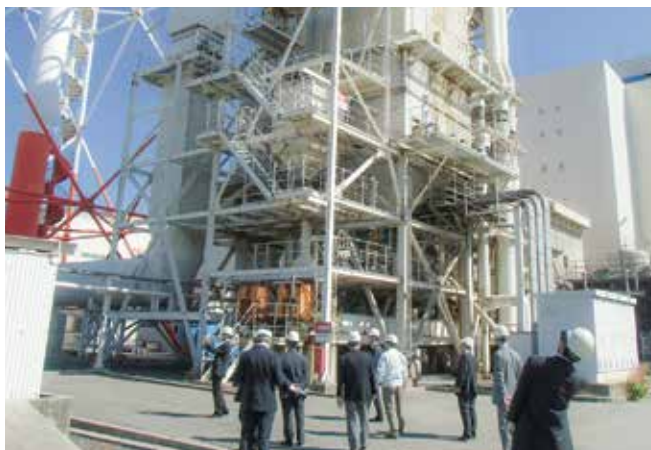
工業会は、この3つの目的を達成するために、主として次の4つの事業を行っています。

- ①環境衛生施設に関する情報の収集及び提供並びに普及啓発
- ②施設の設計、製造、建設及び維持管理に関する調査研究等
- ③環境衛生施設に関する内外関係団体との交流及び協力
- ④環境衛生施設に関する行政施策に対する提言及び協力

工業会活動の主な内容

各種調査や情報の収集・提供

廃棄物処理施設整備の円滑な推進に資するため、各種調査や情報収集・提供を行うとともに、廃棄物処理に係る行政機関や関連団体との連携を進めています。



国等の施策に対する協力や提言

廃棄物処理・資源循環に関する国等の施策に対し、会員各社の知識や技術力等を活用し、必要な情報の提供や提言等を行うことにより、円滑な施策の推進に貢献しています。



各種の講習会等への協力・支援

廃棄物処理施設の適正な運営・維持管理のための技術者の養成を目的として、関連団体が行う各種講習会への講師派遣等に協力・支援しています。



海外の情報収集や交流の推進

廃棄物処理・資源循環に関する海外の最新情報を把握するための調査団の派遣や、アジア太平洋3R・循環経済推進フォーラムの参加等を通して、海外における廃棄物処理技術等の情報収集や海外関係者との交流を進めています。

2024年11月にアゼルバイジャン共和国で開催された第29回気候変動枠組条約締約国会議(COP29)では、JEFMA主催セミナー(タイトル:循環経済の実現に向けた廃棄物・資源分野における脱炭素技術)を行い、日本の廃棄物処理技術を用いたごみの適正処理やGHG削減技術、2050カーボンニュートラルに向けた技術動向などの情報を世界に向けて発信しました。



災害発生時における速やかな施設の復旧や地域の復興のための各種協力

大規模地震や水害等の広範にわたる災害の発生時において、国・自治体等の要請等に即して、必要な情報収集・提供等を行うとともに、被災した施設の迅速な復旧や災害廃棄物の円滑な収集・処理のための各種の協力を行っています。



沿革

1960年代

- 1962年 12月 環境衛生施設の設計・製造・施工メーカー26社が集結して「日本環境衛生工業会」を結成
- 1964年 12月 当初設置された「し尿処理部門」に加えて「ごみ処理部門」が発足
- 1968年 5月 工業会が厚生大臣の設立認可を受け、公益法人となる

1970年代

- 1973年 11月 工業会内に常設委員会として「企画運営委員会」を設置
- 1977年 5月 工業会内に常設委員会として「技術委員会」を設置

1980年代

- 1983年 厚生省においてダイオキシン等専門家会議が開催される

1990年代

- 1992年 11月 工業会創立30周年を迎え、記念式典を挙行
また、永年にわたり環境衛生の向上に貢献したことが認められ厚生大臣表彰を受賞

2000年代

- 2001年 1月 省庁再編により、環境省所管となる
- 2002年 7月 定款の一部変更認可に伴い、名称を「社団法人日本環境衛生施設工業会」に変更

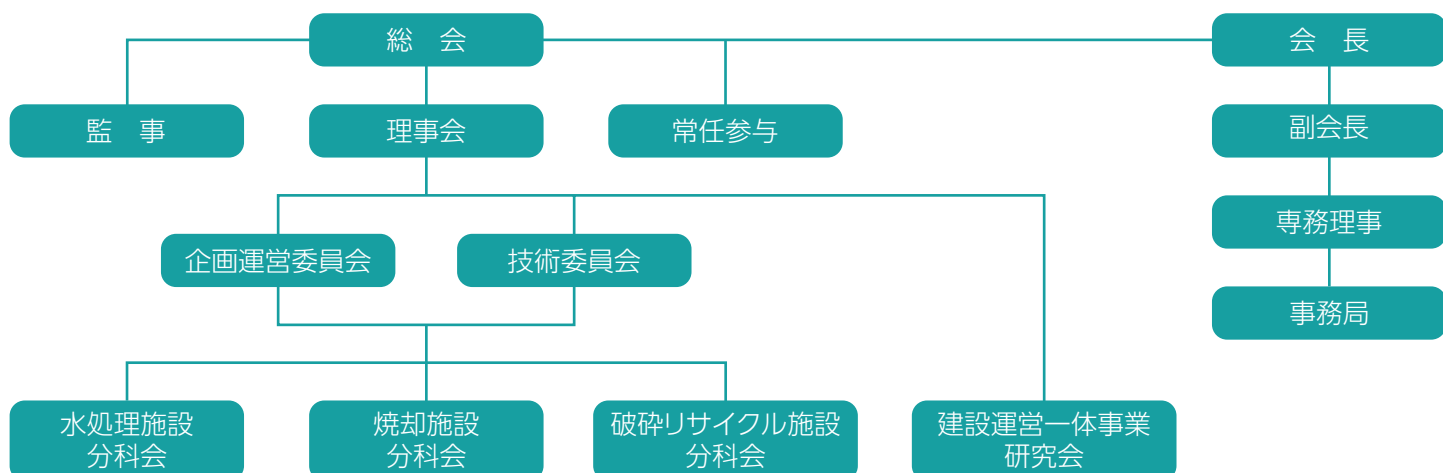
2010年代

- 2011年 7月 内閣総理大臣の認可を受け、一般社団法人に移行し、名称を「一般社団法人日本環境衛生施設工業会」に変更
- 2012年 5月 創立50周年を迎え、50年史を刊行するとともに、通常総会において、工業会の発展に尽力いただいた関係団体及び個人に対して創立50周年記念感謝状を贈呈
- 2012年 7月 東日本大震災における災害廃棄物等の処理に関する支援活動に対し環境大臣より感謝状が贈呈

2020年代

- 2021年 3月 令和元年東日本台風における災害廃棄物の処理に関する支援活動を積極的に行ったことに対し環境大臣より表彰
- 2021年 3月 令和2年7月豪雨における災害廃棄物の処理に関する支援活動を積極的に行ったことに対し環境大臣より表彰
- 2025年 6月 令和6年能登半島地震における災害廃棄物の処理等に関する支援活動を積極的に行ったことに対し環境大臣より表彰

組織



会員会社一覧



エクシオグループ株式会社

エクシオグループ(株)



荏原環境プラント(株)



カナデビア(株)



カナデビアE&E(株)



(株)川崎技研



川崎重工業(株)



極東開発工業(株)



(株)クボタ



クボタ環境エンジニアリング株式会社

クボタ環境エンジニアリング(株)



三機工業(株)



JFE エンジニアリング 株式会社

JFEエンジニアリング(株)



(株)神鋼環境ソリューション



新明和工業(株)



水ingエンジニアリング(株)



(株)タクマ



月島JFEアクアソリューション(株)



(株)西原環境



日鉄エンジニアリング(株)



(株)プランテック



メタウォーター(株)

注) 2025年7月現在の
正会員会社を示している。



一般社団法人 日本環境衛生施設工業会

〒103-0012

東京都中央区日本橋堀留町2-8-4

日本橋コアビル 6F

[TEL] 03-3668-1881

[FAX] 03-3668-1882

[E-mail] jefma@jefma.or.jp

MAP



<https://www.jefma.or.jp/>



JR線

総武線快速「馬喰町」徒歩13分(西口改札 馬喰横山駅方面(A3出口))

地下鉄

日比谷線「人形町駅」徒歩5分(A3、A4出口)
都営浅草線「人形町駅」徒歩5分(A3、A4出口)
都営新宿線「馬喰横山駅」徒歩10分(A3出口)

(2025年7月発行)